

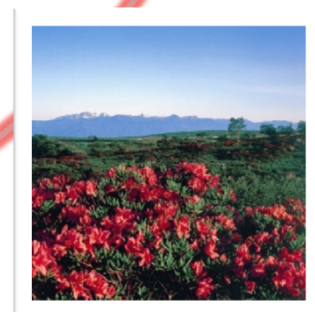
平成31年度 塩尻市予算概要

～ 確かな暮らし 未来に**つなぐ**田園都市 ～

一般会計予算規模 **279** 億円



60 周年



CONTENTS

1 国の地方財政対策の状況等	1
2 予算編成に係る基本的な考え方	1
3 予算規模等	4
4 一般会計予算の概要	4
(1) 歳入	6
税目別内訳	7
(2) 歳出(目的別)	8
歳出(性質別)	9
5 第五次塩尻市総合計画 施策体系別予算の概要	10
6 主なハード事業一覧	22
7 経費削減の取組	24

平成31年度予算の概要

1 国の地方財政対策の状況等

(1) 平成31年度予算

国の平成31年度予算は、財政健全化への着実な取組を進める一方で、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」などの重要な政策課題へ対応するとともに、2019年10月1日に予定されている消費税率の引上げに伴う対応については、あらゆる施策を総動員し、経済の回復基調が持続するよう、臨時・特別の措置を講ずる予算としている。

(2) 平成31年度地方財政対策

国は、地方が人づくり革命の実現や地方創生の推進等に取り組みつつ、安定的な財政運営を行うために必要となる一般財源総額について、平成30年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本としている。

地方財政対策	
➤ <u>一般財源総額</u>	62.7兆円（前年度比 + 1.0%）
・ 地方税	40.2兆円（同 + 1.9%）
・ 地方譲与税	2.7兆円（同 + 5.3%）
・ 地方特例交付金・臨時交付金	0.4兆円（同 +181.1%）
・ 地方交付税	16.2兆円（同 + 1.1%）
・ 臨時財政対策債	3.3兆円（同 △ 18.3%）
➤ <u>まち・ひと・しごと創生事業費</u>	1.0兆円
➤ <u>社会保障の充実及び人づくり革命</u>	2.2兆円
➤ <u>防災・減災、国土強靱化緊急対策事業費</u>	1.2兆円

2 予算編成に係る基本的な考え方

予算編成の柱	<p>平成31年度は、「第五次塩尻市総合計画第2期中期戦略」の中間年にあたり、行政経営システムにおける事中評価結果を踏まえ、施策の更なる具現化を推進し、本市が目指す都市像「確かな暮らし 未来につなぐ田園都市」の実現に向け、着実に市政を進展させるとともに、小口市政5期目にあたり、市長マニフェストに掲げる施策についてもスピード感を持って事業展開が図られるよう取り組む必要がある。</p> <p>「重点施策への積極的な配分」、「徹底した歳出の抑制」及び「財源の確保」を予算編成の柱として、限られた経営資源を有効に活用し、財政の健全性を堅持するとともに、第2期中期戦略に掲げた施策を着実に予算に反映させるため、全職員の創意と工夫により、財源の確保と主要な政策課題に対応する予算編成を行った。</p>
--------	---

「行政経営システム」・「包括予算制度」	<p>平成27年度に導入した「行政評価」、「実施計画」、「予算編成」を効果的に連動させたPDCAマネジメントによる「行政経営システム」と、各事業部に「一般財源」を包括的に配分する「包括予算制度」により、各部長のマネジメントの下、自律的な予算編成を行った。</p>
---------------------	---

第五次総合計画中期戦略の進行管理

重点施策
への積極的
な配分

第五次塩尻市総合計画第2期中期戦略の中間年にあたることから、
“**中期戦略に掲げる施策**”の更なる具現化に向け、予算を集中計上し、
戦略的に事業に取り組むこととした。

※ 詳細はP10以降にある「第五次塩尻市総合計画 施策体系別
予算の概要」参照

【第五次塩尻市総合計画第2期中期戦略 施策別予算状況】

基本戦略A
子育て世代に
選ばれる
地域の創造
47.8億円

プロジェクト1 子どもを産み育てる環境の整備		3,338,757千円
施策 1-1	出産・子育てサポート体制の充実	1,963,904千円
1-2	子どもの育ちや環境に応じた支援	275,211千円
1-3	働く世帯のための子育て支援	1,099,642千円
プロジェクト2 教育再生による確かな成長の支援		1,441,748千円
施策 2-1	特色ある教育による知・徳・体の向上	605,042千円
2-2	きめ細かな支援による平等な学習機会の提供	836,706千円

基本戦略B
住みよい
持続可能な
地域の創造
66.7億円

プロジェクト3 産業振興と就業環境の創出		1,716,131千円
施策 3-1	基幹産業の振興	1,188,427千円
3-2	地場産業の振興	102,053千円
3-3	農業の再生	342,793千円
3-4	多様な働き方の創出	82,858千円
プロジェクト4 地域資源を生かした交流の推進		1,310,450千円
施策 4-1	観光の振興	127,560千円
4-2	新たな交流・集客の推進	1,182,890千円
プロジェクト5 域内循環システムの形成		422,495千円
施策 5-1	地産地消型地域社会への転換	173,925千円
5-2	森林資源の多様な活用の促進	248,570千円
プロジェクト6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用		3,218,119千円
施策 6-1	防災・減災対策の推進	1,331,558千円
6-2	都市インフラの戦略的維持管理	910,476千円
6-3	コンパクトシティの推進（持続可能なまちづくり）	466,435千円
6-4	行政機能の効率化と効果向上の推進	509,650千円

基本戦略C
シニアが
生き生きと
活躍できる
地域の創造
8.3億円

プロジェクト7 生涯現役で社会貢献できる仕組みの構築		408,217千円
施策 7-1	社会や地域で活躍できる場の創出	147,079千円
7-2	生涯学習を通じた学びと知識や経験の継承	261,138千円
プロジェクト8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続		420,878千円
施策 8-1	健康増進の推進	133,167千円
8-2	地域包括ケアシステムの構築	287,711千円

基本戦略を
包括し機能的に
推進する
プロジェクト
4.8億円

プロジェクト9 地域ブランド・プロモーション	128,145 千円
施策 9-1 塩尻ブランドの確立	111,908 千円
9-2 子育て世代や若者の移住・定住の促進	16,237 千円
プロジェクト10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり	347,917 千円
施策 10-1 地縁コミュニティの活性化	11,457 千円
10-2 知恵の交流を通じた人づくりの場の提供	298,433 千円
10-3 新たな課題解決の仕組みの創造	38,027 千円

徹底した
歳出の抑制

重要性、緊急性の高い事業を戦略的に取り組む事業として厳選し、優先度の低い事業の廃止又は縮小により、事業の選択と集中を図った。

歳出をゼロベースから見直すことにより、徹底した歳出の抑制を図った。

具体的な取組

- P24「経費削減の取組」参照（補助金等の見直し、委託料等の見直しなど）

財源の確保

各事業部において、国の概算要求等を注視するなど、自らが主体性を持ち、積極的に財源の確保に取り組んだ。

引き続き、国の地方創生推進交付金の積極的な活用を図るとともに、緊急防災・減災事業債、合併特例事業債など、有利な起債の活用を図った。

具体的な取組

- 国庫支出金の確保 29.5 億円 ← 29.8 億円（対前年度 △0.3 億円）
 [うち地方創生推進交付金 0.8 億円 ← 0.6 億円（対前年度 +0.2 億円）]
- 県支出金の確保 15.3 億円 ← 13.9 億円（対前年度 +1.4 億円）
- 有利な起債の活用（交付税措置が大きな起債を活用）
 - ・ 緊急防災・減災事業債 3.5 億円 ← 0.4 億円（対前年度 +3.1 億円）
 - ・ 合併特例事業債 7.4 億円 ← 2.3 億円（対前年度 +5.1 億円）
 - ・ 過疎対策事業債 1.1 億円 ← 0.6 億円（対前年度 +0.5 億円）

3 予算規模等

平成31年度の予算規模は、**一般会計 279 億円、特別会計 131.9 億円、公営企業会計 79.1 億円**となり、実質的な予算規模を示す**全会計純計では 457.1 億円**となった。

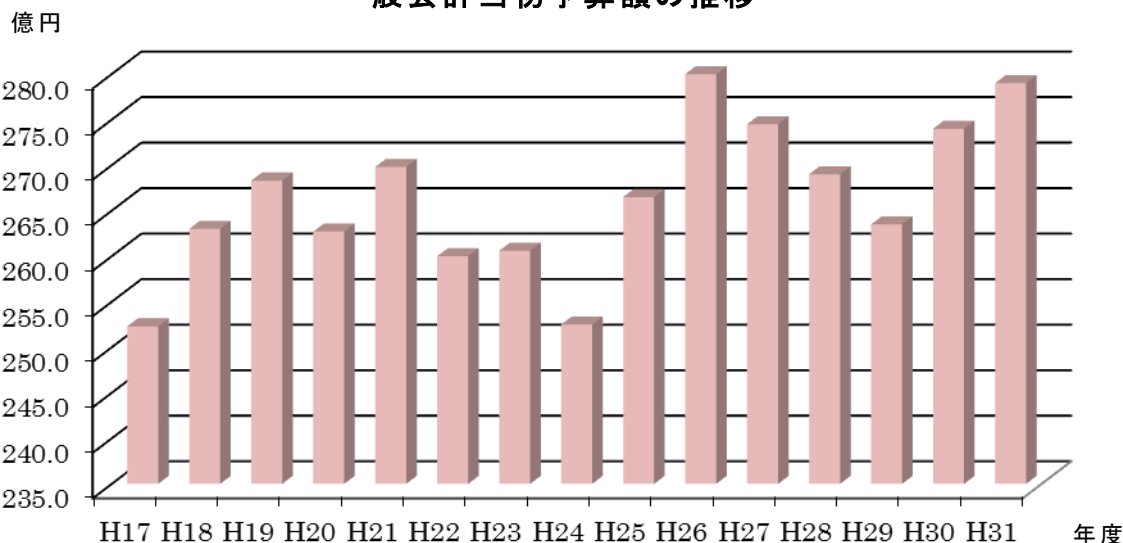
(単位:千円、%)

会計名		平成 31 年度 A	平成 30 年度 B	増 減 (A-B)	伸 率	
					31/30	30/29
一 般 会 計		27,900,000	27,400,000	500,000	1.8	4.0
特 別 会 計	国民健康保険事業	6,890,404	6,905,440	△15,036	△0.2	△19.2
	奨学資金貸与事業	28,005	31,109	△3,104	△10.0	△2.6
	介護保険事業	5,478,222	5,267,663	210,559	4.0	2.8
	国保檜川診療所事業	13,482	15,696	△2,214	△14.1	15.8
	後期高齢者医療事業	780,626	769,224	11,402	1.5	8.2
	小 計	13,190,739	12,989,132	201,607	1.6	△10.0
公 営 企 業 会 計	水道事業	2,468,116	2,614,998	△146,882	△5.6	△30.5
	下水道事業	4,873,819	5,004,040	△130,221	△2.6	2.4
	農業集落排水事業	563,096	572,281	△9,185	△1.6	△4.9
	小 計	7,905,031	8,191,319	△286,288	△3.5	△11.5
合 計		48,995,770	48,580,451	415,319	0.9	△2.9
(全会計純計) ※		45,712,393	45,297,134	415,259	0.9	△3.2

※ 全会計を合わせた実質的な予算規模を表すため、「全会計純計」には、会計間で相互にやりとりする繰出し・繰入れ等の重複部分を除いた純計を示す。

4 一般会計予算の概要

一般会計当初予算額の推移



年 度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31	単位
予算額	252.3	263.0	268.3	262.7	269.8	260.0	260.6	252.5	266.5	280.0	274.5	269.0	263.5	274.0	279.0	億円
増減額	17.7	10.7	5.3	△ 5.6	7.1	△ 9.8	0.6	△ 8.1	14.0	13.5	△ 5.5	△ 5.5	△ 5.5	10.5	5.0	億円
伸び率	7.5	4.2	2.0	△ 2.1	2.7	△ 3.6	0.2	△ 3.1	5.5	5.1	△ 2.0	△ 2.0	△ 2.0	4.0	1.8	%

歳入

- **市税収入** 96.8 億円 ← 94.7 億円 (対前年度 +2.2%)
- **地方譲与税** 2.7 億円 ← 2.6 億円 (対前年度 +4.7%)
- **配当割交付金** 0.3 億円 ← 0.4 億円 (対前年度 △13.9%)
- **株式等譲渡所得割交付金** 0.2 億円 ← 0.3 億円 (対前年度 △38.2%)
- **地方消費税交付金** 13.0 億円 ← 12.8 億円 (対前年度 +0.9%)
- **自動車取得税交付金** 0.3 億円 ← 0.6 億円 (対前年度 △51.7%)
- **環境性能割交付金** 0.1 億円 (皆増)
- **地方特例交付金** 1.7 億円 ← 0.4 億円 (対前年度 +302.4%)
- **地方交付税** 51.7 億円 ← 49.2 億円 (対前年度 +5.1%)
- **使用料及び手数料** 5.5 億円 ← 6.4 億円 (対前年度 △15.0%)
- **国庫支出金** 29.5 億円 ← 29.8 億円 (対前年度 △1.0%)
- **県支出金** 15.3 億円 ← 13.9 億円 (対前年度 +10.1%)
- **基金繰入金** 8.2 億円 ← 12.9 億円 (対前年度 △36.3%)
 - ・ 財政調整基金 5.3 億円 ← 6.5 億円 (対前年度 △18.5%)
 - ・ 福祉基金 0 億円 ← 1.1 億円 (皆減)
 - ・ 知恵の交流基金 0.5 億円 ← 1.2 億円 (△58.3%)
 - ・ 森林環境保全基金 0.4 億円 ← 1.2 億円 (△66.7%)
- **市債** 32.7 億円 ← 27.5 億円 (対前年度 +19.0%)
 - ※うち、臨時財政対策債 12.4 億円 ← 11.6 億円 (対前年度 +6.9%)
 - ※市債現在高見込 H31 年度末:269.8 億円 ← H30 年度末:264.8 億円(+5.0 億円)

歳出

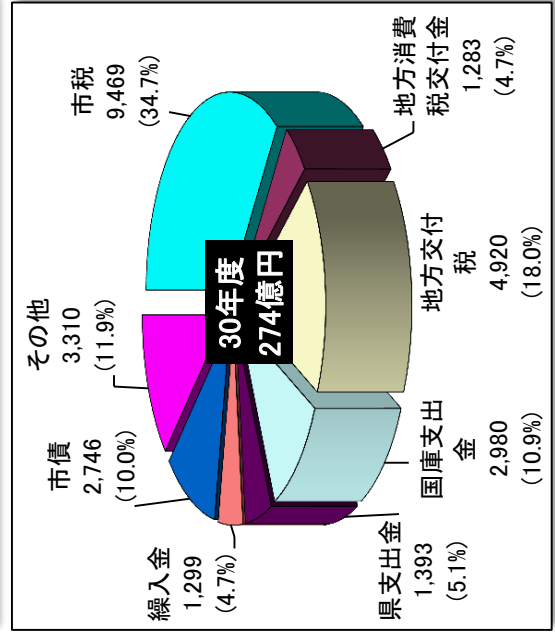
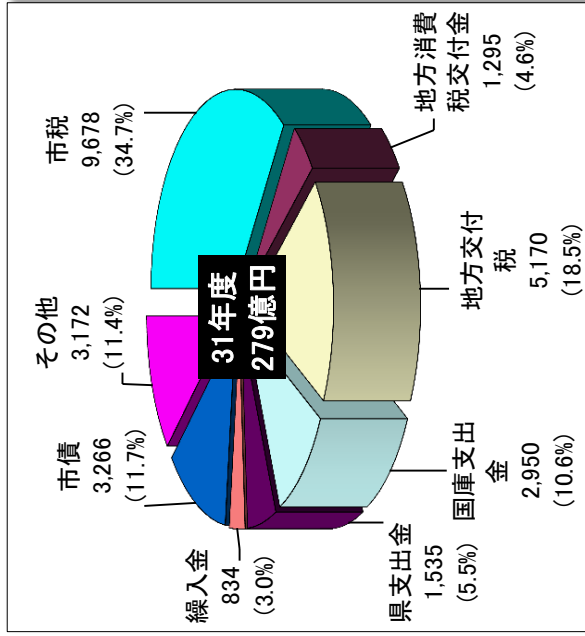
- **義務的経費** 121.5 億円 ← 123.4 億円 (対前年度 △1.5%)
 - ・ 人件費 △4.9% (特別職手当、退職手当の減など)
 - ・ 扶助費 +2.2% (生活保護扶助費、障害者福祉サービス給付費等の増など)
 - ・ 公債費 +0.5% (長期債利子の増など)
- **投資的経費** 36.1 億円 ← 31.7 億円 (対前年度 +14.0%)
 - ・ 補助事業 △9.1%
(北部交流センター整備事業、幹線道路整備事業、土地改良事業の減など)
 - ・ 単独事業 +62.7%
(新体育館建設事業、防災施設・設備等整備事業の増など)
- **その他の経費** 121.4 億円 ← 119.0 億円 (対前年度 +2.0%)
 - ・ 物件費 +5.5% (社会福祉センター解体事業、林業被害対策事業の増など)
 - ・ 維持補修費 +1.5% (斎場施設維持整備費の増など)
 - ・ 補助費等 +0.8% (全国都市緑化フェア事業負担金の増など)
 - ・ 積立金 △44.7% (ふるさと寄附金の基金積立の減など)
 - ・ 貸付金 △1.8% (中小企業融資あっせん資金預託金の減)
 - ・ 繰出金 △0.4% (国民健康保険事業特別会計繰出金の減など)

一般会計予算見積状況
(1) 歳入

(単位 千円、%)

款別	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A-B)	伸率		構成比	
				31/30	30/29	31年度	30年度
1 市税	9,677,787	9,468,961	208,826	2.2	△0.2	34.7	34.7
2 地方譲与税	273,300	261,000	12,300	4.7	2.4	1.0	1.0
3 利子割交付金	10,000	12,000	△ 2,000	△16.7	△7.7	0.0	0.0
4 配当割交付金	31,000	36,000	△ 5,000	△13.9	38.5	0.1	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	21,000	34,000	△ 13,000	△38.2	112.5	0.1	0.1
6 地方消費税交付金	1,295,000	1,283,000	12,000	0.9	4.6	4.6	4.7
7 ゴルフ場利用税交付金	14,000	13,000	1,000	7.7	△7.1	0.1	0.0
8 自動車取得税交付金	29,000	60,000	△ 31,000	△51.7	20.0	0.1	0.2
9 環境性能割交付金	10,000	0	10,000	皆増	—	0.0	—
10 地方特例交付金	169,000	42,000	127,000	302.4	27.3	0.6	0.2
11 地方交付税	5,170,000	4,920,000	250,000	5.1	△2.4	18.5	18.0
12 交通安全対策特別交付金	12,000	12,000	0	0.0	△11.1	0.0	0.0
13 分担金及び負担金	39,744	40,480	△ 736	△1.8	0.3	0.1	0.1
14 使用料及び手数料	546,572	643,403	△ 96,831	△15.0	1.4	2.0	2.4
15 国庫支出金	2,949,592	2,979,536	△ 29,944	△1.0	10.2	10.6	10.9
16 県支出金	1,534,793	1,393,428	141,365	10.1	14.9	5.5	5.1
17 財産収入	96,455	85,978	10,477	12.2	2.0	0.4	0.3
18 寄付金	50,401	140,401	△ 90,000	△64.1	0.0	0.2	0.5
19 繰入金	833,872	1,298,709	△ 464,837	△35.8	17.7	3.0	4.7
20 繰越金	35,000	35,000	0	0.0	0.0	0.1	0.1
21 諸収入	1,835,084	1,895,204	△ 60,120	△3.2	0.3	6.6	6.9
22 市債	3,266,400	2,745,900	520,500	19.0	18.0	11.7	10.0
合計	27,900,000	27,400,000	500,000	1.8	4.0	100.0	100.0

(単位 百万円)

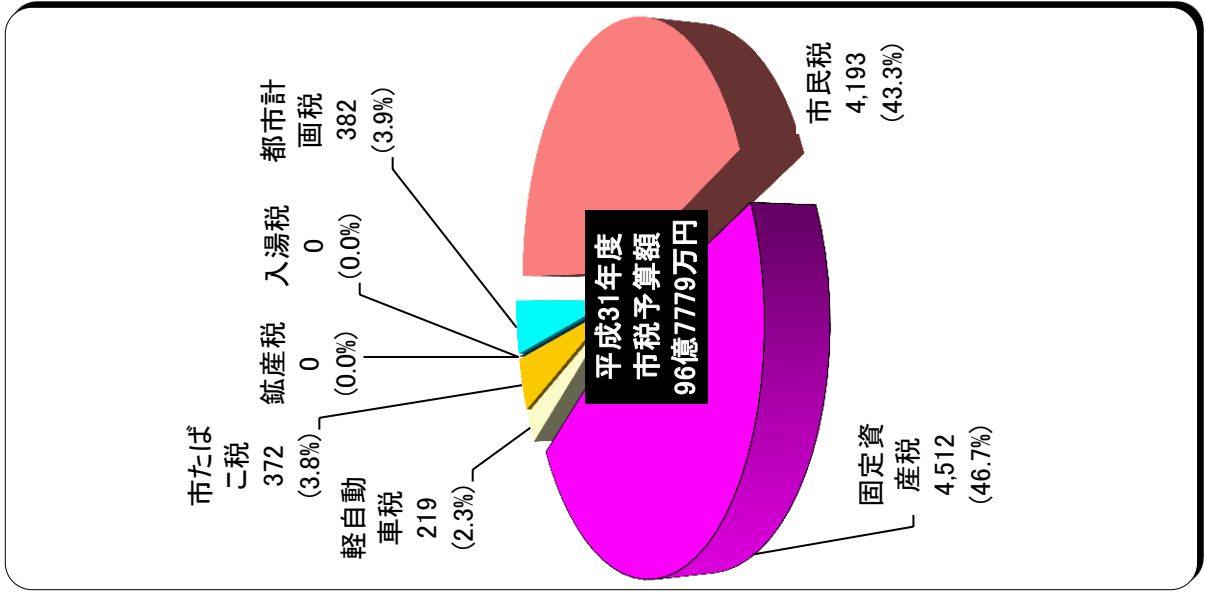


税目別内訳

税目	平成31年度		平成30年度		増減額 (A-B)	伸率		構成比	
	(A)	(B)	(A)	(B)		31/30	30/29	31年度	30年度
市民税	4,193,000	4,146,100	46,900		1.1	△0.0	43.3	43.8	
(個人)	3,512,000	3,480,000	32,000		0.9	3.6	36.3	36.8	
(法人)	681,000	666,100	14,900		2.2	△15.5	7.0	7.0	
固定資産税	4,512,047	4,348,491	163,556		3.8	△0.1	46.7	45.9	
(固定資産税)	4,449,000	4,284,000	165,000		3.9	△0.1	46.0	45.2	
(国有資産等所在市町村 交付金)	63,047	64,491	△1,444		△2.2	△1.8	0.7	0.7	
軽自動車税	218,600	208,100	10,500		5.0	5.6	2.3	2.2	
市たばこ税	372,000	401,000	△29,000		△7.2	△5.6	3.8	4.2	
鉱産税	200	200	0		0.0	0.0	0.0	0.0	
入湯税	440	270	170		63.0	△84.1	0.0	0.0	
都市計画税	381,500	364,800	16,700		4.6	△0.3	3.9	3.9	
合計	9,677,787	9,468,961	208,826		2.2	△0.2	100.0	100.0	

(単位 千円、%)

(単位 百万円)

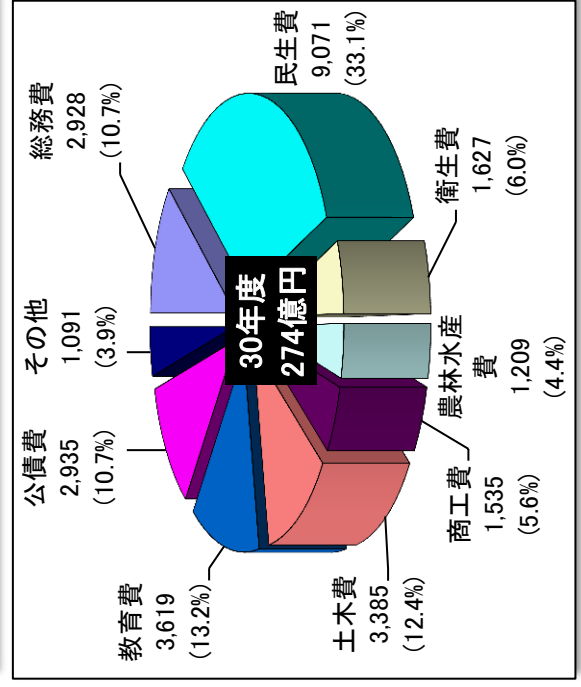
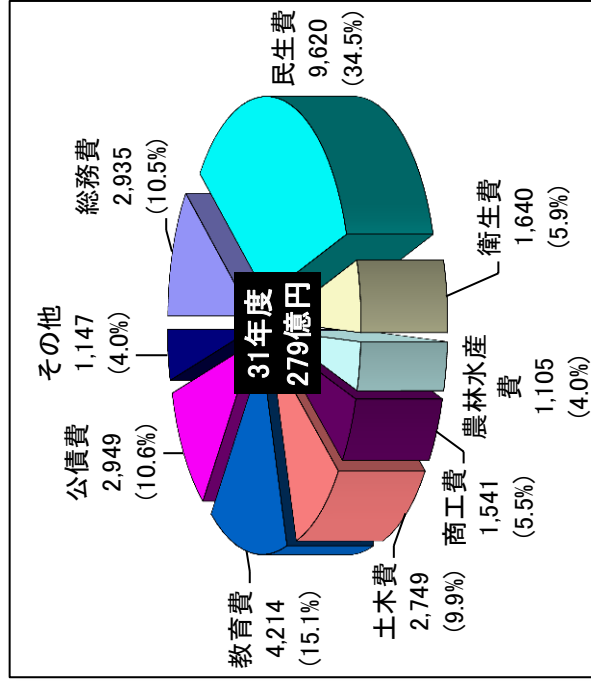


(2) 歳出
(目的別)

(単位 千円、%)

(単位 百万円)

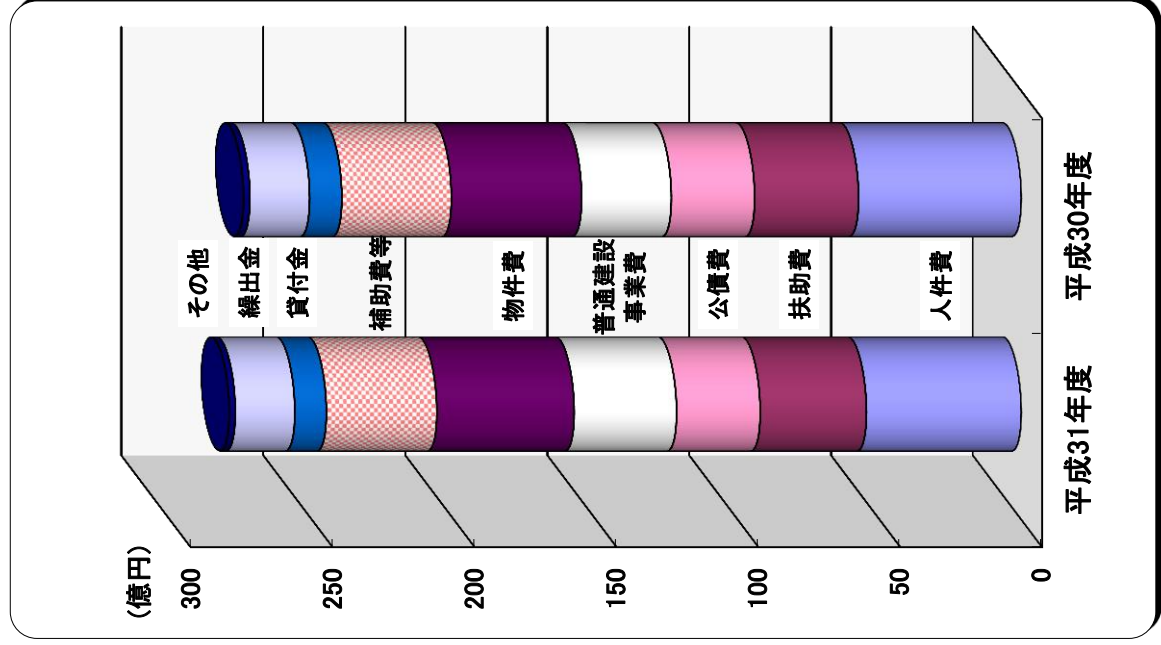
款別	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A-B)	伸率		構成比	
				31/30	30/29	31年度	30年度
1 議会費	198,744	198,260	484	0.2	△ 0.6	0.7	0.7
2 総務費	2,935,271	2,928,357	6,914	0.2	11.4	10.5	10.7
3 民生費	9,620,258	9,071,166	549,092	6.1	0.3	34.5	33.1
4 衛生費	1,639,741	1,627,496	12,245	0.8	△ 2.6	5.9	6.0
5 労働費	117,935	111,643	6,292	5.6	△ 41.0	0.4	0.4
6 農林水産業費	1,104,549	1,208,816	△ 104,267	△ 8.6	9.0	4.0	4.4
7 商工費	1,540,662	1,534,993	5,669	0.4	△ 1.4	5.5	5.6
8 土木費	2,749,466	3,385,164	△ 635,698	△ 18.8	19.8	9.9	12.4
9 消防費	819,458	769,311	50,147	6.5	△ 1.3	2.9	2.8
10 教育費	4,214,150	3,618,614	595,536	16.5	8.7	15.1	13.2
11 災害復旧費	1,000	987	13	1.3	△ 0.2	0.0	0.0
12 公債費	2,948,766	2,935,193	13,573	0.5	△ 2.5	10.6	10.7
13 予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	27,900,000	27,400,000	500,000	1.8	4.0	100.0	100.0



(性 質 別)

款 別	平成31年度 (A)	平成30年度 (B)	増減額 (A-B)	伸 率		構 成 比	
				31/30	30/29	31年度	30年度
義務的経費	12,154,880	12,339,000	△ 184,120	△1.5	3.6	43.6	45.0
人件費	5,461,025	5,740,035	△ 279,010	△4.9	7.7	19.6	20.9
扶助費	3,745,089	3,663,772	81,317	2.2	2.6	13.4	13.4
公債費	2,948,766	2,935,193	13,573	0.5	△2.5	10.6	10.7
投資的経費	3,609,277	3,165,746	443,531	14.0	30.1	12.9	11.6
普通建設事業費	3,608,277	3,164,759	443,518	14.0	30.1	12.9	11.6
(うち補助)	1,951,716	2,146,678	△ 194,962	△9.1	67.1	7.0	7.9
(うち単独)	1,656,561	1,018,081	638,480	62.7	△11.3	5.9	3.7
災害復旧事業費	1,000	987	13	1.3	△0.2	0.0	0.0
その他の経費	12,135,843	11,895,254	240,589	2.0	△0.9	43.5	43.4
物件費	4,833,551	4,581,719	251,832	5.5	△1.4	17.3	16.7
維持補修費	173,432	170,858	2,574	1.5	20.3	0.6	0.6
補助費等	3,890,776	3,859,507	31,269	0.8	△2.5	14.0	14.1
積立金	21,442	38,764	△ 17,322	△44.7	△49.5	0.1	0.2
貸付金	1,110,000	1,130,000	△ 20,000	△1.8	0.9	4.0	4.1
繰出金	2,096,642	2,104,406	△ 7,764	△0.4	2.9	7.5	7.7
予備費	10,000	10,000	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	27,900,000	27,400,000	500,000	1.8	4.0	100.0	100.0

(単位 千円、%)



5 第五次塩尻市総合計画 施策体系別予算の概要

(凡例)

★	一部新規	予算事業名	所管課名	H31	H30	増減
				H31予算額	H30予算額	H31-H30
事業概要						
<p>「新規」・・・新規事業 「一部新規」・・・継続事業の中に新たな取組が含まれている事業 「組替」・・・継続事業の予算を組み替え、再構築した事業</p>						
市長マニフェスト関連で新たに予算化された取組を含む事業には、★印を表示						

<基本戦略A>

子育て世代に選ばれる地域の創造

1 子どもを産み育てる環境の整備

1-1

出産・子育てサポート体制の充実



主な事業

単位:千円

★	一部新規	予防対策事務諸経費	健康づくり課	H31 225,840	H30 220,199	増減 5,641
乳幼児から高齢者までを対象に、個別予防接種を実施することで感染症を予防し、市民の健康を守る。平成31年度は、新たに子どものインフルエンザワクチン接種費補助及び風しんに関する追加対策を開始する。						
★	一部新規	母子健診事業	健康づくり課	H31 84,713	H30 79,793	増減 4,920
妊娠・出産・子育てに関する各種健診を実施し、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図る。平成31年度は、産後うつ病の発症予防や新生児への虐待予防等のため、産婦健診を新たに開始する。						
		母子相談支援事業	健康づくり課	H31 14,657	H30 13,471	増減 1,186
妊娠・出産・子育てに関する相談・訪問等を通じ、妊産婦及び乳幼児の健康の保持増進を図る。また、様々な不安を抱える産婦の支援のため、宿泊型産後ケア事業・母乳相談等助成事業を行う。						
★	一部新規	にぎやか家庭応援事業	こども課	H31 14,444	H30 10,759	増減 3,685
子育てしなくなるまち日本一を目指してこれまで独自に行ってきた多子世帯の保育料減免に加え、2019年10月からの国の幼児教育無償化に対応し、3歳以上児の保育料を無償化する。						
		子育て支援センター事業	子育て支援センター	H31 26,403	H30 7,602	増減 18,801
子育て拠点施設の管理運営及び子育てに関する講座や子育て相談等を行い、子育て家庭を支援する。平成31年度は、北部子育て支援センターを北部交流センター内へ移転するとともに、現在の施設を解体する。						

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
福祉医療費給付金事業	福祉課	451,031	460,227	△ 9,196
児童手当支給事業	福祉課	1,082,197	1,089,088	△ 6,891
未熟児養育医療給付事業	健康づくり課	6,811	7,261	△ 450
出産・子育て安心ネットワーク事業	健康づくり課	1,590	1,590	0
天使のゆりかご支援事業	健康づくり課	16,004	16,004	0
こども広場事業	子育て支援センター	39,103	42,315	△ 3,212
ファミリーサポートセンター事業	子育て支援センター	1,111	1,280	△ 169

<基本戦略A>

子育て世代に選ばれる地域の創造

1 子どもを産み育てる環境の整備

1-2

子どもの育ちや環境に応じた支援



主な事業

単位:千円


		児童扶養手当支給事業	福祉課	H31 260,433	H30 260,890	増減 △ 457
ひとり親家庭等の父や母又は父母のいない児童を養育している者に対して生活の安定と自立を助け、児童福祉の推進を図ることを目的として児童扶養手当を支給する。						

元気っ子応援事業	家庭支援課	H31	H30	増減
		5,126	5,629	△ 503

子どもたちがそれぞれの個性や特性を大切にしながら健やかに成長し、持っている力を十分発揮できるように、一人ひとりに応じた育ちを継続的に支援する。

その他の関連事業 単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
ひとり親家庭福祉推進事業	福祉課	5,944	5,796	148
児童福祉施設費	福祉課	1,920	1,920	0
家庭支援推進事業	家庭支援課	1,863	9,078	△ 7,215
こどもの未来応援事業	家庭支援課	219	225	△ 6


＜基本戦略A＞
子育て世代に選ばれる地域の創造
1 子どもを産み育てる環境の整備 1-3 働く世帯のための子育て支援 

主な事業 単位:千円

★ 広丘児童館建設事業	教育総務課	H31 210,573	H30 8,338	増減 202,235
児童館利用者等が増加し、手狭になった広丘児童館を旧勤労青少年ホーム跡地に新設し、児童館・放課後児童クラブの拡充を図る。				
★ 一部新規 保育所施設改善事業	教育総務課	H31 23,261	H30 18,141	増減 5,120
安全で安心な保育環境を確保するため、保育所施設の維持管理及び改善を図る。平成31年度は、現在の広丘児童館を広丘西保育園の保育室として改装するための設計を行う。				
★ 一部新規 民間保育所支援事業	こども課	H31 313,912	H30 177,210	増減 136,702
2019年10月からの国の幼児教育無償化に対応し、認定こども園及び認可外保育施設に負担金等を交付することで3歳以上児の保育料を無償化する。また、新規の小規模保育施設整備に対して補助金を交付する。				
一部新規 児童館・児童クラブ運営費	こども課	H31 46,567	H30 40,351	増減 6,216
放課後キッズクラブ運営費	こども課	H31 3,168	H30 3,103	増減 65
昼間、就労等で家庭に保護者がいない児童に対しては「放課後児童クラブ」として、昼間家庭に保護者がいる児童に対しては「放課後キッズクラブ」として、適切な遊び及び生活の場を提供し、子どもの状況や発達を踏まえながら、集団生活を通じてその健全な育成を図る。平成31年度は臨時職員を増員し、児童館・児童クラブ利用者のよりきめ細かな支援につなげる。				

その他の関連事業 単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
保育所運営費	こども課	197,242	188,602	8,640
育児支援推進事業	こども課	8,161	7,732	429
保育補助員設置事業	こども課	7,654	7,654	0
給食運営費	こども課	289,104	289,037	67

＜基本戦略A＞
子育て世代に選ばれる地域の創造
2 教育再生による確かな成長の支援 2-1 特色ある教育による知・徳・体の向上 

主な事業 単位:千円

一部新規 地域連携教育推進事業	教育総務課	H31 9,700	H30 11,601	増減 △ 1,901
地域の教育力を活用し児童生徒の生きる力を育むため、学校と地域を結ぶ学校支援コーディネータの配置によるコミュニティ・スクールの推進及び産業界との連携を強化するキャリア教育支援センター設置についての研究等を行う。平成31年度は、キャリア教育の推進を図るためキャリアパスポートの運用を開始する。				

その他の関連事業 単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
青少年育成施設運営事業	社会教育課	7,318	7,934	△ 616
青少年育成事業	男女共同参画・若者サポート課	8,846	9,121	△ 275
教育センター情報教育推進費	教育総務課	16,386	16,241	145
こども未来塾等運営事業	教育総務課	2,747	2,959	△ 212

小学校英語活動サポート事業	教育総務課	5,672	5,310	362
小学校特色ある教育活動事業	教育総務課	10,900	10,755	145
中学校特色ある教育活動事業	教育総務課	7,232	7,164	68
小学校情報教育推進費	教育総務課	54,982	53,682	1,300
中学校情報教育推進費	教育総務課	29,500	30,015	△ 515
小学校新学習指導要領対応事業	教育総務課	1,636	5,374	△ 3,738
中学校新学習指導要領対応事業	教育総務課	4,412	1,860	2,552
小学校給食運営事業諸経費	教育総務課	271,313	268,202	3,111
中学校給食運営事業諸経費	教育総務課	174,398	155,606	18,792

＜基本戦略A＞

子育て世代に選ばれる地域の創造

2 教育再生による確かな成長の支援

2-2

きめ細かな支援による平等な学習機会の提供



主な事業

単位：千円

事業名	所管課	H31	H30	増減
小学校トイレ改修事業	教育総務課	37,803	1,800	36,003

木曾檜川小学校の老朽化したトイレの改修、便器の洋式化、照明LED化等を行い、施設の長寿命化を図るとともに、快適な教育環境の整備を図る。

事業名	所管課	H31	H30	増減
小学校貯水槽改修事業	教育総務課	25,000	800	24,200

塩尻東小学校の老朽化した貯水槽の改修・耐震化を行うことで、災害時に備えた安全な教育環境を提供する。

新規	事業名	所管課	H31	H30	増減
	中学校仮設校舎整備事業	教育総務課	2,290	0	2,290

広陵中学校通学区域内の児童生徒の増加に伴い教室不足が想定されるため、プレハブ校舎を整備し必要な教室を確保する。

事業名	所管課	H31	H30	増減
中学校プール改修事業	教育総務課	44,600	2,100	42,500

丘中学校の老朽化したプールを改修し、安全性の向上と教育環境の改善を図る。

事業名	所管課	H31	H30	増減
高等学校等振興事業	教育総務課	2,857	2,951	△ 94

私立高等学校及び各種学校の運営費を補助し、教育振興並びに保護者負担の軽減を図る。平成31年度は、生徒割運営費補助金を増額する。

一部新規	事業名	所管課	H31	H30	増減
	私立幼稚園支援補助金	こども課	64,090	47,576	16,514

2019年10月からの国の幼児教育無償化に対応し、私立幼稚園に補助金を交付することで3歳以上児の保育料を無償化する。

その他の関連事業

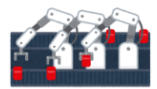
単位：千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
教育相談研究事業	教育総務課	24,608	24,654	△ 46
まなびサポート事業	家庭支援課	24,804	25,405	△ 601
奨学資金貸与事業特別会計繰出金	教育総務課	9,260	11,302	△ 2,042
小学校補助交付金	教育総務課	5,938	5,886	52
中学校補助交付金	教育総務課	3,453	3,462	△ 9
小学校教育振興諸経費	教育総務課	24,440	23,978	462
中学校教育振興諸経費	教育総務課	17,072	17,967	△ 895
小学校教育振興扶助費	教育総務課	33,063	32,475	588
中学校教育振興扶助費	教育総務課	31,470	30,693	777
小学校学校安全支援事業	教育総務課	2,727	2,789	△ 62
中学校学校安全支援事業	教育総務課	271	298	△ 27
小学校施設改善事業	教育総務課	51,740	48,151	3,589

中学校施設改善事業	教育総務課	14,554	29,660	△ 15,106
吉田小学校大規模改修事業	教育総務課	113,400	134,100	△ 20,700
塩尻中学校大規模改修事業	教育総務課	303,266	325,880	△ 22,614

<基本戦略B>
住みよい持続可能な地域の創造
3 産業振興と就業環境の創出

3-1
基幹産業の振興



主な事業

単位:千円

企業立地促進事業	産業政策課	H31	H30	増減
		44,109	49,253	△ 5,144

市内への工場等の立地を促進するため、工場等の新築、増築又は改築に対して補助等を行う。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
基幹産業強化支援事業	産業政策課	54,843	62,381	△ 7,538
中小企業融資あっせん事業	産業政策課	1,060,000	1,090,000	△ 30,000
商工団体活動支援事業	産業政策課	14,468	13,758	710
創業支援事業	産業政策課	1,341	2,195	△ 854
起業家育成事業	産業政策課	4,800	5,000	△ 200
土地利用促進事業	都市計画課	8,866	10,043	△ 1,177

<基本戦略B>
住みよい持続可能な地域の創造
3 産業振興と就業環境の創出

3-2
地場産業の振興



主な事業

単位:千円

ワイン産業振興事業	産業政策課	H31	H30	増減
		4,380	6,380	△ 2,000

ワイナリー等の設置に係る補助金を交付するほか、市内ワイナリーの海外への販路拡大に向けた出展等及びワイナリー設立希望者の醸造技術研修に係る支援を行う。

木曾漆器振興事業	産業政策課	H31	H30	増減
		68,362	52,131	16,231

伝統地場産業である木曾漆器の普及や需要開拓、後継者等の人材育成など、公益的な地場産業の振興事業に対し支援を行うほか、国内外への販路拡大に向けた出展に対する支援を行う。平成31年度からは、塩尻市地場産業振興センターの運営を指定管理で行う。



農業再生推進事業	農政課	H31	H30	増減
		6,024	7,578	△ 1,554

塩尻ワイン大学を開講するほか、海外における醸造等の研修を支援することで、本市ワイン産業の強化と産地の持続性を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
ぶどうの郷づくり等推進事業	農政課	23,287	123,317	△ 100,030

<基本戦略B>
住みよい持続可能な地域の創造
3 産業振興と就業環境の創出

3-3
農業の再生



主な事業

単位:千円

農業経営体育成支援事業	農政課	H31	H30	増減
		29,314	26,327	2,987

地域農業の持続的発展と振興のために、新規就農者と農業の担い手の育成支援や農地集積を行う。

ため池耐震化事業	農政課	H31	H30	増減
		13,940	20,143	△ 6,203


みどり湖及び小坂田池の堤体耐震改修工事並びに町村大沢ため池の廃止工事を県営で行う。

農地流動化促進事業	農業委員会事務局	H31	H30	増減
		16,520	16,613	△ 93

農地流動化を促進し、遊休荒廃農地の発生防止を図りながら、担い手農家を育成するため、農地の借り手農家に対し奨励金を交付し、農地の流動化及び有効活用を推進する。

その他の関連事業 単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
有害鳥獣駆除対策事業	農政課・森林課	13,842	13,143	699
園芸産地基盤強化等促進事業	農政課	12,876	12,869	7
農業振興資金等利子補給事業	農政課	5,239	4,395	844
中山間地域等直接支払事業	農政課	28,761	28,788	△ 27
農作物自給率向上事業	農政課	10,390	11,111	△ 721
農業公社運営事業	農政課	23,000	24,000	△ 1,000
都市農村交流事業	農政課	200	200	0
土地改良事業	農政課	169,203	212,328	△ 43,125
土地改良施設維持管理適正化事業	農政課	19,508	18,868	640

〈基本戦略B〉 3-4 
住みよい持続可能な地域の創造
3 産業振興と就業環境の創出 **多様な働き方の創出**

主な事業 単位:千円

一部新規	UIターン促進事業	産業政策課	H31	H30	増減
			8,620	5,500	3,120

大都市圏からの若者の移住や就労を促進するため、中小企業が若者雇用による多様な可能性に気付く機会を提供するとともに、平成31年度からは移住・中小企業就職者等に対して支援金を交付する。

組替	テレワーク推進事業	産業政策課	H31	H30	増減
			13,000	7,000	6,000


テレワークに対するニーズが高まっていることから、ワーカー育成を継続するとともに広域連携を図り、塩尻市振興公社の独自事業としての事業モデル確立を目指す。

組替	ローカルキャリア普及促進事業	産業政策課	H31	H30	増減
			1,000	1,000	0

大都市圏等プロフェッショナル人材の市内企業へのマッチングを促進することにより、市内企業の人手不足解消を図る。

その他の関連事業 単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
労働者福祉対策事業	産業政策課	53,000	53,765	△ 765
雇用対策事業	産業政策課	3,038	3,002	36
子育て女性等就労支援事業	産業政策課	4,200	4,200	0

〈基本戦略B〉 4-1 
住みよい持続可能な地域の創造
4 地域資源を生かした交流の推進 **観光の振興**

主な事業 単位:千円

★ 一部新規	観光振興事業	観光課	H31	H30	増減
			69,549	65,386	4,163

ゲートウェイプラザである観光センターの充実をはじめ、誘客宣伝イベント・街道交流事業・インバウンド事業・信州まつもと空港利用促進強化等により、誘客促進及び交流人口の増加を目指す。平成31年度は、新たに奈良井・平沢間でシャトルバスを運行する。

その他の関連事業 単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
観光施設整備事業	観光課	33,233	36,740	△ 3,507
広域観光推進事業	観光課	8,266	8,264	2
重伝建整備事業	社会教育課	16,512	13,160	3,352

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

4 地域資源を生かした交流の推進

4-2

新たな交流・集客の推進



主な事業

単位:千円

事業名	所管課	H31	H30	増減
新体育館建設事業	新体育館建設プロジェクト	640,720	205,575	435,145

新たな交流の場を創造し、多世代の様々な人々が集い、『する』『みる』『ささえる』スポーツを推進するため、屋内スポーツ拠点となる新体育館を建設する。平成31年度は、実施設計及び躯体工事を実施する。

事業名	所管課	H31	H30	増減
北部交流センター整備事業	都市計画課	241,371	881,014	△ 639,643
★ 新規 北部交流センター管理諸経費	社会教育課	73,466	0	73,466

北部地域の交流や文化創造の拠点として行政機能、子育て支援機能、公民館機能、図書館機能を備えた施設を整備し、地域コミュニティの活性化を図る。

事業名	所管課	H31	H30	増減
一部新規 ひらいでの里魅力づくり事業	社会教育課	3,099	1,346	1,753

交流人口の増加や文化財等の保護活用を図るため、地域の歴史文化・自然・景観等の地域資源や活用方法を再検証するとともに、これからの博物館の役割・機能等について調査検討する。平成31年度は、縄文シティサミット in しおじりを開催する。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
商工業活性化事業	産業政策課	9,275	9,275	0
商店街活性化事業	産業政策課	6,900	5,200	1,700
ウイングロード管理事業	都市計画課	68,954	64,954	4,000
全国短歌フォーラム事業	社会教育課	16,754	17,119	△ 365
短歌館運営事業	社会教育課	8,479	9,302	△ 823
自然博物館運営事業	社会教育課	6,111	5,443	668
檜川地区文化施設運営事業	社会教育課	10,869	12,943	△ 2,074
国指定文化財修理事業	社会教育課	4,781	7,460	△ 2,679
県指定文化財修理事業	社会教育課	5,000	0	5,000
市民スポーツ振興事業	スポーツ推進課	2,103	2,179	△ 76
競技力向上事業	スポーツ推進課	20,113	21,136	△ 1,023
体育施設管理運営事業	スポーツ推進課	41,238	38,574	2,664
体育施設整備事業	スポーツ推進課	23,664	15,437	8,227

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

5 域内循環システムの形成

5-1

地産地消型地域社会への転換



主な事業

単位:千円

事業名	所管課	H31	H30	増減
環境教育推進事業	生活環境課	2,804	3,014	△ 210

子どもから大人まで、保育園、学校や地区を中心に、地球温暖化、エネルギー、ごみ処理などの身近な環境問題をテーマに、自らの行動や学習に結びつく環境学習を支援し、環境教育の推進を図る。

事業名	所管課	H31	H30	増減
再生可能・省エネルギー促進事業	生活環境課	926	1,106	△ 180

環境負荷を低減し、低炭素社会を構築するため、省資源・省エネルギーの実践活動の促進と設備機器の普及促進を図る。

事業名	所管課	H31	H30	増減
資源リサイクル推進事業	生活環境課	166,399	167,360	△ 961

環境負荷が大きい「もえるごみ」「うめたてごみ」の減量を推進するため、分別の徹底を行うとともに、資源物の拠点回収、リサイクル推進講座の開催などにより、3R[リデュース・リユース・リサイクル]を推進する。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
農産物流通促進事業	農政課	3,796	3,796	0

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

5-2

森林資源の多様な活用の促進



5 域内循環システムの形成

主な事業

単位:千円

一部新規	林業被害対策事業諸経費	森林課	H31	H30	増減
			65,683	23,184	42,499

松くい虫被害拡大の防止を図るため、枯損木の駆除処理や樹種転換による緩衝帯の整備を進めるほか、カモシカによる食害対策を実施し、森林の保全を図る。平成31年度は、民間事業者の森林整備に合わせた官民協働緩衝帯整備や奈良井川左岸松くい虫侵入経路遮断集中型緩衝帯整備を実施する。

★

一部新規	木質バイオマス 地域循環システム形成事業	森林課	H31	H30	増減
			4,599	1,644	2,955

信州F・POWERプロジェクトの展開と合わせ、木質バイオマスをはじめとする地域資源を活用したエネルギーの自給体制を構築し、森林を生かし、森林に生かされる豊かな暮らしを具現化する。平成31年度は、木質バイオマス発電所に運び込まれる燃料用未利用材の安全性を確認するため放射能測定器を設置する。

★

一部新規	森林活用推進事業	森林課	H31	H30	増減
			64,271	62,081	2,190

森林資源の利活用を一層推進するため、森林公社が主体となり、集約化の促進、経営計画策定、自伐林家育成・支援、啓蒙・啓発活動を実施する。平成31年度は、森林公社の体制を強化し、新たな森林管理システムに対応する民有林の集約化等、先駆的な取り組みを推進する。

県産木材住宅普及促進事業	建築住宅課	H31	H30	増減
		20,000	12,000	8,000

森林資源利活用促進のため、県産木材を活用した木造住宅の新築工事や、耐震補強工事と併せて行うリフォーム工事に対して補助を行う。また、子育て支援や移住・定住を選択基準に設け、安心して産み育てる居住環境を向上させるとともに、移住・定住の促進を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
治山林道事業	森林課	23,219	37,000	△ 13,781
森林再生林業振興事業	森林課	62,473	61,934	539
木質バイオマス活用促進事業	森林課	8,325	8,357	△ 32

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

6-1

防災・減災対策の推進



6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用

主な事業

単位:千円

防災施設・設備等整備事業	危機管理課	H31	H30	増減
		338,791	44,601	294,190

災害発生時の情報提供手段の確保など、防災対策の強化を図るため、老朽化した檜川地区のアナログ防災行政無線のデジタル化等を実施する。

消防団諸経費	危機管理課	H31	H30	増減
		108,299	89,579	18,720

消防資機材の維持管理、団員への装備品支給等により、団員の安全確保や消防・防災力の強化を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
防災防犯諸経費	危機管理課	8,204	21,316	△ 13,112
広域消防負担金	危機管理課	641,052	602,845	38,207
消防施設整備費	危機管理課	52,560	59,712	△ 7,152
除雪対策事業	建設課	66,963	65,249	1,714
排水路整備事業	建設課	31,000	21,000	10,000
市営住宅管理維持補修費	建築住宅課	67,729	49,469	18,260
耐震対策等事業	建築住宅課	16,960	16,900	60

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

6-2

都市インフラの戦略的維持管理



6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用

主な事業

単位:千円

事業名	所管課	H31	H30	増減
		道路維持補修事業	建設課	30,110

老朽化により損傷した道路ストックの補修工事を実施し、市民の安全を確保する。

事業名	所管課	H31	H30	増減
		道路施設長寿命化改修事業	建設課	236,900

長寿命化計画による橋梁、トンネル、舗装等の計画的・効率的な改修及び計画的な法定点検により、道路施設の予防保全に取り組む。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
ごみ処理負担金	生活環境課	306,580	315,737	△ 9,157
廃棄物等収集運搬処理事業	生活環境課	133,256	132,527	729
道路維持改良事業	建設課	85,368	103,684	△ 18,316
公園等管理諸経費	都市計画課	61,314	62,438	△ 1,124
公園施設長寿命化改修事業	都市計画課	4,900	3,600	1,300
し尿処理施設管理費	下水道課	52,048	41,659	10,389

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

6-3

コンパクトシティの推進(持続可能なまちづくり)



6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用

主な事業

単位:千円

事業名	所管課	H31	H30	増減
		全国都市緑化フェア事業	都市計画課	66,727

都市緑化の意識高揚や知識普及を図るため、長野県及び中信4市共催で全国都市緑化信州フェアを開催する。

★一部新規	事業名	所管課	H31	H30	増減
			都市計画道路整備事業	都市計画課	29,400

都市の骨格を形成し、安全で機能的なまちづくりを図るため、効果的かつ効率的な都市計画道路の整備を行う。平成31年度は、広丘東通線(野村桔梗ヶ原工区)事業に着手する。

★一部新規	事業名	所管課	H31	H30	増減
			地域公共交通網形成計画策定事業	都市計画課	2,972

コンパクトシティを推進する上で基盤となる持続可能な交通ネットワークを構築するため、地域公共交通網形成計画を策定する。

事業名	所管課	H31	H30	増減
		空き家対策事業	建築住宅課	22,837

管理不全な空き家所有者等への指導などにより生活環境の保全を図るとともに、利活用可能な空き家等については、空き家バンクの運用や改修、解体等への補助を行い、移住・定住希望者とのマッチングにより、空き家の縮減と移住・定住の促進を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
歩道整備事業	建設課	61,375	82,300	△ 20,925
交通安全施設整備事業	建設課	20,000	20,000	0
都市緑化推進事業	都市計画課	4,083	4,969	△ 886
塩尻駅北土地区画整理事業	都市計画課	123,600	143,793	△ 20,193
まちなか居住推進事業	都市計画課	28,000	42,000	△ 14,000
交通安全対策事業諸経費	都市計画課	8,233	10,320	△ 2,087
輸送対策事業	都市計画課	97,205	92,451	4,754

<基本戦略B>

住みよい持続可能な地域の創造

6 危機管理の強化と社会基盤の最適活用

6-4

行政機能の効率化と効果向上の推進



主な事業

単位:千円

事業名	所管課	H31	H30	増減
		57,045	21,081	35,964

固定資産税及び都市計画税の課税客体である土地、家屋の円滑な評価替え等の実施に向けて、適正かつ効率的な課税事務を推進する。

事業名	所管課	H31	H30	増減
		21,192	19,578	1,614

行政資源である「ヒト・モノ・カネ」を効率的、効果的に結びつけ、安定した経営を継続的に行える組織を目指す。平成31年度は、適正な定員管理と人員配置を進めるため、人的資源管理計画の策定に着手する。

事業名	所管課	H31	H30	増減
		83,829	10,234	73,595

塩尻市公共施設等総合管理計画に基づき、榑川支所及び図書館榑川分館の機能を榑川保健福祉センターに集約する。

新規	事業名	所管課	H31	H30	増減
			71,916	0	71,916

ふれあいセンターの整備完了に伴い、社会福祉センターを閉館し、解体撤去等を行う。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
法制執務費	庶務課	7,630	7,100	530
賦課事務諸経費	税務課	96,620	97,187	△ 567
徴収事務諸経費	収納課	28,955	31,556	△ 2,601
行政評価推進事業	企画課	866	913	△ 47
行政改革推進事業	企画課	319	284	35
広域行政推進事業	企画課	12,859	12,885	△ 26
統計調査諸経費	企画課	514	503	11
財政管理事務費	財政課	5,270	4,652	618
財産管理事務諸経費	財政課	60,412	59,928	484
住民情報等電算システム管理事業	情報政策課	8,242	5,912	2,330
グループウェアシステム運用事業	情報政策課	10,661	9,479	1,182
印刷管理システム運用事業	情報政策課	2,411	3,395	△ 984
戸籍住民基本台帳事務諸経費	市民課	42,122	50,354	△ 8,232

<基本戦略C>

シニアが生き生きと活躍できる地域の創造

7 生涯現役で社会貢献ができる仕組みの構築

7-1

社会や地域で活躍できる場の創出



主な事業

単位:千円

新規	事業名	所管課	H31	H30	増減
			39,530	0	39,530

東部圏域における地域福祉の推進拠点としてふれあいセンター東部を開所し、指定管理により運営を行い、世代間交流や健康づくり活動など地域の福祉活動の推進を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
ふれあいセンター洗馬運営費	福祉課	30,321	29,418	903
ふれあいセンター広丘運営費	福祉課	40,819	40,369	450
老人福祉センター等運営事業	長寿課	13,944	46,136	△ 32,192
北小野老人福祉センター運営事業	長寿課	5,142	3,832	1,310
高齢者生きがいづくり事業	長寿課	3,641	5,418	△ 1,777
高齢者雇用対策事業	産業政策課	13,682	13,735	△ 53

＜基本戦略C＞

シニアが生き生きと活躍できる地域の創造

7 生涯現役で社会貢献ができる仕組みの構築

7-2

生涯を通じた学びと知識や経験の継承



主な事業

単位:千円

総合文化センター管理事業	社会教育課	H31	H30	増減
		58,258	70,580	△ 12,322

市民の生涯学習拠点として、利用者及び来館者に快適な空間を提供しながら生涯学習の振興を図る。平成31年度は、総合文化センター内のトイレの一部洋式化及び受動喫煙防止対策を実施することで、利用者の利便性向上を図る。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
生涯学習支援事業	社会教育課	5,625	4,297	1,328
文化会館運営事業	社会教育課	137,000	137,000	0
文化会館改修事業	社会教育課	10,860	63,000	△ 52,140
公民館分館施設整備事業	社会教育課	5,365	1,000	4,365
公民館事業	社会教育課	39,801	39,699	102
芸術文化事業	社会教育課	4,229	5,000	△ 771

＜基本戦略C＞

シニアが生き生きと活躍できる地域の創造

8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続

8-1

健康増進の推進



主な事業

単位:千円

健康増進事業	健康づくり課	H31	H30	増減
		81,679	81,911	△ 232

がん検診を実施することにより、がんを早期に発見し、治療に結びつけ重症化を予防し、死亡率を減少させる。また、市民に検診受診を意識づけるとともに、市民の健康の保持増進を図る。平成31年度は、レントゲン検診のデジタル化に伴い受診方法を一部申込制に変更する。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
感染症予防対策費	健康づくり課	11,443	8,006	3,437
歯科保健事業	健康づくり課	3,392	3,366	26
後期高齢者等保健対策事業	健康づくり課	33,218	32,957	261
食育推進事業	健康づくり課	1,242	1,270	△ 28
健康づくり支援事業	健康づくり課	1,122	1,022	100
親子の健康未来サポート事業	健康づくり課	1,071	1,214	△ 143

＜基本戦略C＞

シニアが生き生きと活躍できる地域の創造

8 健康寿命の延伸と住み慣れた地域での生活継続

8-2

地域包括ケアシステムの構築



主な事業

単位:千円

高齢者等生活支援事業	長寿課	H31	H30	増減
		28,817	29,839	△ 1,022

低所得世帯の一人暮らし高齢者等に対して、タクシー利用や介護サービス利用の助成など、様々な生活支援を行い、安心して生活できる環境を整える。平成31年度は、高齢者世帯等タクシー利用助成券の用途を拡大するとともに、助成方法を見直す。

新規	介護施設等整備事業	長寿課	H31	H30	増減
			194,682	0	194,682

第7期介護保険事業計画に基づき整備される地域密着型サービス事業所等の整備について補助金を交付する。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
家庭介護者支援事業	長寿課	23,447	24,345	△ 898
地域医療推進事業	健康づくり課	41,303	41,324	△ 21

基本戦略を包括し
機能的に推進するプロジェクト

9-1
塩尻ブランドの確立



9 地域ブランド・プロモーション

主な事業

単位:千円

事業名	所管課	H31	H30	増減
		3,977	106	

ふるさと塩尻に誇りと愛着を持ち、だれにも親しまれ愛される豊かな田園都市をめざして、未来を担う子どもたちをはじめ多くの市民とともに、60周年記念事業を行う。

事業名	所管課	H31	H30	増減
		32,938	32,720	

広報紙やホームページを通して市制施行60周年の市民に対するPRと、地域への興味・関心を喚起し、塩尻に対する誇りや愛着を持てるように広報広聴活動を行う。

★ **一部新規**

事業名	所管課	H31	H30	増減
		35,713	17,702	

塩尻産ワイン等の地場産品を効果的に活用しながら塩尻全体のブランド化を図るため、大都市圏でのPR、ワインツーリズム等を実施する。平成31年度は、首都圏において大規模なワインイベントを開催する。

その他の関連事業

単位:千円

事業名等	所管課	H31	H30	増減
シティプロモーション事業	地方創生推進課	36,828	66,359	△ 29,531
地域資源ブランド化推進事業	地方創生推進課	1,492	1,750	△ 258
学校給食レシピ公開事業	教育総務課	960	467	493

基本戦略を包括し
機能的に推進するプロジェクト

9-2
子育て世代や若者の移住・定住の促進



9 地域ブランド・プロモーション

主な事業

単位:千円

事業名	所管課	H31	H30	増減
		12,010	11,010	

首都圏等の子育て世代や学生等を対象とした移住セミナーやイベント等を開催し、本市に移住・定住するきっかけづくりに取り組む。

事業名	所管課	H31	H30	増減
		4,227	4,024	

男女がともに創る「子育てしたくなるまち」に向け、結婚、妊娠、出産、育児等のライフステージに合わせた講座開催などの支援に取り組む。また、女性も男性もともに活躍できる社会を目指し、市民等を対象に講座や講演会等の啓発活動を行う。

基本戦略を包括し
機能的に推進するプロジェクト

10-1
地縁コミュニティの活性化



10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり

主な事業

単位:千円

事業名	所管課	H31	H30	増減
		4,886	2,521	

各区で取り組む市民と行政の協働のまちづくりを推進し、地域の活性化につなげるために、自治会等が行う特色ある地域づくり事業及びコミュニティ施設整備に対して財政的支援を行う。

事業名	所管課	H31	H30	増減
		6,571	9,748	

各地区単位で、地域が主体となって行う身近な地域課題の解決や、地域の人材育成につながる事業等、地域の活性化を図る事業に対して補助金を交付し、地域活動を支援する。

基本戦略を包括し
機能的に推進するプロジェクト

10-2
知恵の交流を通じた人づくりの場の提供



10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり

主な事業

単位:千円

事業名	所管課	H31	H30	増減
		129,799	121,386	

市民交流センターの利便性向上に向け、十分な機能確保のための施設の維持管理及び計画的保全を行う。平成31年度は、修繕計画に基づく屋上防水工事等を行う。

協働のまちづくり推進事業	交流支援課	H31	H30	増減
		4,852	4,890	△ 38
行政と市民が対等なパートナーシップによって公共を担う「協働のまちづくり」を推進するため、協働の担い手となる市民公益活動団体等の育成と支援を行う。				
図書館事業諸経費	図書館	H31	H30	増減
		83,712	79,242	4,470
本館、分館の図書館機能の整備と充実を図るとともに、幼児からシニア世代までを対象に本に親しめる企画を提供し、図書館利用を広げる。また、司書の専門性を高め、資料やデータ等を活用して利用者の課題解決を応援するとともに、ホスピタリティある対応で満足度の高いサービスを提供する。平成31年度は、北部交流センター広丘図書館の開館と、檜川分館移転を行う。				
本の寺子屋推進事業	図書館	H31	H30	増減
		2,524	2,495	29
作家、出版社、書店等と連携して、本の可能性を考える「本の寺子屋」を開催し、講演会や企画展を通じて生涯読書を推進する。また、本の可能性を子どもたちと考える「子ども本の寺子屋」を開催し、子どもたちに本の魅力を伝える。				
その他の関連事業				単位:千円
事業名等	所管課	H31	H30	増減
市民交流センター交流企画事業	交流支援課	15,675	15,896	△ 221
市民読書活動推進事業	図書館	2,057	2,032	25
図書館サービス基盤整備事業	図書館	59,814	64,915	△ 5,101

基本戦略を包括し
機能的に推進するプロジェクト

10-3

新たな課題解決の仕組みの創造



10 地域課題を自ら解決できる「人」と「場」の基盤づくり

主な事業		単位:千円		
MICHIKARAプラス推進事業	地方創生推進課	H31	H30	増減
		4,441	2,790	1,651
多様な主体との共創により地域課題解決の仕組みを構築するため、これまで大手民間企業と連携して取り組んできたMICHIKARA（ミチカラ）を、新たに地域の関係団体や市民などが参加できるプログラムとして再構築する。				
シビックイノベーション推進事業	地方創生推進課	H31	H30	増減
		29,586	26,815	2,771
松本広域圏イノベーションプラザ（スナバ）1階を活用し、地域の課題や新たな取組などを多様な担い手へ結びつけ解決に向けたプロジェクトの展開を図る。				
ICT人材育成事業	情報政策課	H31	H30	増減
		3,000	3,000	0
ICT人材育成先進地の実現に向け、小学生から高校生までの計画的で継続的なICT人材育成を実施する。				
セキュリティ人材育成事業	情報政策課	H31	H30	増減
		1,000	1,000	0
サイバーセキュリティ対策の専門知識を有する人材が不足しているため、セキュリティキャンプや講演会を実施して、セキュリティ人材の輩出を推進する。				

6 主なハード事業

大型施設整備事業

単位:千円

課等名	事業名等	H31(A)	H30(B)	増減(A-B)
都市計画課	北部交流センター整備事業 建設工事費及び工事監理委託料(平成31年度施工分)	241,025	880,606	△ 639,581
新体育館建設プロジェクト	新体育館建設事業 建設工事費及びコンストラクション・マネジメント業務委託料	639,000	200,360	438,640

新規事業

単位:千円

課等名	事業名等	H31(A)	H30(B)	増減(A-B)
長寿課	社会福祉センター解体事業 ふれあいセンター整備完了に伴う旧施設の解体工事費	70,730	0	70,730
産業政策課	商店街活性化事業 大門駐車場設備改修負担金	3,700	0	3,700
★ 森林課	木質バイオマス地域循環システム形成事業 放射能測定器設置工事費	3,300	0	3,300
建築住宅課	市営住宅管理維持補修費 市営住宅長寿命化改修工事費	18,480	0	18,480
社会教育課	国指定文化財修理事業 重要文化財小松家住宅耐震診断委託料	4,781	0	4,781
社会教育課	県指定文化財修理事業 小野神社復旧修理事業補助金	5,000	0	5,000
子育て支援センター	子育て支援センター事業 北部交流センター内への移転に伴う旧施設の解体工事費	20,500	0	20,500

継続事業

単位:千円

課等名	事業名等	H31(A)	H30(B)	増減(A-B)
危機管理課	防災施設・設備等整備事業 檜川地区防災無線更新工事費及び工事監理委託料	310,533	9,720	300,813
危機管理課	消防設備整備費 防火貯水槽整備工事費及びポンプ車購入費	33,850	38,828	△4,978
檜川支所	檜川支所管理運営費 檜川支所移転先の檜川保健福祉センター改修工事費等	72,300	3,456	68,844
農政課	土地改良事業 農業農村基盤整備工事費及び設計委託料	25,020	40,600	△15,580
農政課	ため池耐震化事業 みどり湖、小坂田池等耐震工事負担金	13,100	18,890	△5,790
農政課	国営県営農業農村基盤整備事業 洗馬妙義地区県営畑地帯総合整備事業に係る負担金	13,680	22,200	△8,520
農政課	土地改良施設維持管理適正化事業 送水ポンプ更新工事費及び設計委託料等	19,490	18,850	640
森林課	治山林道事業 林道片丘南部線等改良工事費	10,500	23,000	△12,500
観光課	観光施設整備事業 みどり湖釣り桟橋改修工事費	12,540	16,589	△4,049
建設課	道路維持改良事業 地元要望改良工事費、賛川人道橋撤去設計委託料	25,126	45,000	△19,874
建設課	道路維持補修事業 緊急危険箇所補修工事費	30,000	28,000	2,000
建設課	交通安全施設整備事業 通学路危険箇所対策、交通安全施設設置工事費	20,000	20,000	0
建設課	排水路整備事業 道路側溝新設改良工事費等	31,000	21,000	10,000

課等名	事業名等	H31(A)	H30(B)	増減(A-B)
建設課	生活道路整備事業 地元要望改良工事費、奈良井踏切新設関連工事費等	141,650	157,915	△16,265
建設課	幹線道路整備事業 上り側道南熊井長畝線道路改良工事費、緑ヶ丘南交差点改良用地取得費等	83,450	145,756	△62,306
建設課	歩道整備事業 君石野村線・八幡池東線歩道整備工事費等	61,375	82,300	△20,925
建設課	道路施設長寿命化改修事業 主要幹線道路舗装改良工事費、日出塩跨線橋耐震補修工事費等	236,900	190,100	46,800
都市計画課	公園施設長寿命化改修事業 長者原公園施設更新工事費等	4,900	3,600	1,300
★都市計画課	都市計画道路整備事業 広丘東通線測量設計委託料、広丘西通線工事費等	29,400	5,200	24,200
都市計画課	塩尻駅北土地地区画整理事業 主要区画道路整備工事費等	123,600	143,700	△20,100
都市計画課	土地利用促進事業 野村桔梗ヶ原地区事業計画策定等委託料	8,866	10,000	△1,134
都市計画課	ウイングロード管理事業 ウイングロードビル設備改修負担金	19,000	15,000	4,000
都市計画課	まちなか居住推進事業 優良建築物等整備事業補助金	28,000	42,000	△14,000
社会教育課	文化会館改修事業 文化会館給排水設備更新工事費等	10,860	63,000	△52,140
社会教育課	公民館分館施設整備事業 地区公民館・分館施設の改修補助金	5,365	1,000	4,365
社会教育課	総合文化センター管理事業 総合文化センタートイレ改修工事費、受動喫煙防止対策工事	16,000	28,300	△12,300
社会教育課	重伝建整備事業 奈良井、木曾平沢地区修理修景事業補助金	16,299	12,906	3,393
スポーツ推進課	体育施設整備事業 北部公園テニスコート人工芝張替工事費等	21,360	11,250	10,110
交流支援課	市民交流センター管理諸経費 えんぱーく屋上防水工事費等	8,716	4,197	4,519
★教育総務課	広丘児童館建設事業 広丘児童館建設工事費及び工事監理委託料	209,200	8,338	200,862
教育総務課	小学校トイレ改修事業 木曾檜川小学校トイレ改修工事費及び工事監理委託料	37,803	1,800	36,003
教育総務課	小学校貯水槽改修事業 塩尻東小学校貯水槽改修・耐震化工事費	25,000	800	24,200
教育総務課	吉田小学校大規模改修事業 吉田小学校大規模改修工事費及び工事監理委託料 (平成30年度未施工分)	113,400	134,100	△20,700
教育総務課	中学校プール改修事業 丘中学校プール改修工事費及び工事監理委託料	44,100	2,100	42,000
教育総務課	塩尻中学校大規模改修事業 塩尻中学校大規模改修工事費及び工事監理委託料 (平成30年度未施工分)	303,266	325,880	△22,614

※1 主なハード事業の金額欄には、工事請負費や設計委託料といった資本的支出のみ掲載しているため、「施策体系別予算の概要」の事業費とは一致しない場合があります。

※2 市長マニフェスト関連で新たに予算化された工事を含む事業には、★印が付いています。

7 経費削減の取組

➤ 主な削減経費

- ・補助金等の見直しによるもの 17件 △17,856千円
- ・委託料等の見直しによるもの 17件 △56,576千円
- ・その他経費の見直しによるもの 30件 △16,575千円

(単位 千円)

所 属	No.	区分	科目名等 (事業名)	概 要	削減額	
収納課	1	その他	普通旅費 (徴収事務諸経費)	滞納者数の減少により、市外滞納整理回数 を削減するもの	△ 131	
	2	その他	消耗品費、印刷製本費 (徴収事務諸経費)	事業内容の見直しによるもの	△ 695	
危機管理課	3	その他	普通旅費 (防災防犯諸経費)	事業内容の見直しによるもの	△ 21	
	4	その他	印刷製本費 (消防事務諸経費)	事業内容の見直しによるもの	△ 44	
	5	その他	備品修繕料 (消防団諸経費)	事業内容の見直しによるもの	△ 97	
	6	その他	営繕修繕料 (消防施設整備費)	要望箇所の精査によるもの	△ 705	
	7	その他	重機借上料 (消防施設整備費)	施工箇所の精査によるもの	△ 226	
	8	その他	消防施設等整備工事 (消防施設整備費)	要望箇所の精査によるもの	△ 4,076	
	地方創生推進課	9	補助金等	シティプロモーション推進事業負担金 (シティプロモーション事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 250
		10	補助金等	移住促進事業負担金 (移住定住促進事業)	地場産品プレゼントの単価見直しによる もの	△ 1,000
11		補助金等	実証事業負担金 (地域資源ブランド化推進事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 450	
12		その他	講師謝礼、費用弁償 (MICHIKARAプラス推進事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 101	
13		委託料等	運営マネジメント等業務委託料 (シビックイノベーション推進事業)	運営体制の確立及び委託業務内容の見直 しによるもの	△ 1,593	
秘書広報課	14	委託料等	番組制作放送委託料 (広報広聴活動事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 255	
情報政策課	15	その他	営繕修繕料 (塩尻情報プラザ・ネットワーク運営事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 1,512	
生活環境課	16	その他	花壇設置用資材 (花による美しい環境づくり事業)	花苗配布数の見直しによるもの	△ 42	
	17	委託料等	不法投棄回収委託料 (廃棄物不法投棄防止対策事業)	不法投棄回収日数を削減するもの	△ 32	
	18	補助金等	市衛生協議会連合会補助金 (地区衛生推進)	事業内容の見直しによるもの	△ 50	
	19	補助金等	しおじりe-Life Fair負担金 (環境教育推進事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 200	
	20	その他	印刷製本費 (資源リサイクル推進事業)	収集カレンダーと分別ポスターを統合・ 削減し、加えてアプリ導入により分別ガ イドブックを廃止するもの	△ 1,957	
	21	委託料等	びん回収委託料・ペットボトル回収委 託料 (資源リサイクル推進事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 157	
	22	委託料等	生ごみ等資源化運搬処理委託料 (資源リサイクル推進事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 192	
	23	委託料等	クリーンセンター受入業務委託料 (資源リサイクル推進事業)	クリーンセンター受入業務を、直営から 業務委託に切り替えるもの	△ 61	
	24	補助金等	事業系生ごみ削減推進補助金 (資源リサイクル推進事業)	事業内容の見直しによるもの	△ 600	
市民課	25	その他	印刷製本費 (戸籍住民基本台帳事務諸経費)	印鑑登録証の変更によるもの	△ 245	
	26	委託料等	戸籍システム保守委託料 (戸籍住民基本台帳事務諸経費)	委託内容の見直しによるもの	△ 187	
	27	その他	戸籍システム使用料 (戸籍住民基本台帳事務諸経費)	システム更新に伴い支所等の運用を見直 し、機器の台数を削減するもの	△ 1,547	
福祉課	28	補助金等	社会福祉協議会への補助金 (地域福祉推進事業)	補助内容の見直しによるもの	△ 3,098	
	29	その他	印刷製本費、郵便料 (福祉医療費給付金事業)	子どもの医療費現物給付方式に伴う、送 付物の見直しによるもの	△ 2,271	
	30	委託料等	審査集計事務諸経費 (福祉医療費給付金事業)	子どもの医療費現物給付方式に伴う、医 療機関への手数料の見直しによるもの	△ 15,316	

所 属	No.	区分	科目名等（事業名）	概 要	削減額
長寿課	31	委託料等	すがのの郷指定管理料 （老人福祉センター等運営事業）	老人福祉センターの見直しによるもの	△ 16,837
	32	委託料等	田川の郷指定管理料 （老人福祉センター等運営事業）	老人福祉センターの見直しによるもの	△ 16,884
	33	補助金等	老人福祉センターのむら運営費補助金 （老人福祉センター等運営事業）	老人福祉センターの見直しによるもの	△ 4,013
健康づくり課	34	その他	未熟児養育医療給付金 （未熟児養育医療給付事業）	事業内容の見直しによるもの	△ 450
	35	その他	AED使用料 （健康増進事業）	広告付きAEDへの変更によるもの	△ 398
	36	委託料等	食生活改善普及事業委託料 （食育推進事業）	委託内容の見直しによるもの	△ 99
	37	委託料等	ヘルスアップ推進事業委託料 （健康づくり支援事業）	委託内容の見直しによるもの	△ 127
産業政策課	38	補助金等	松本職業安定協会負担金 （雇用対策事業）	決算状況を考慮し削減するもの	△ 50
	39	補助金等	全国シルバー人材センター事業協会賛 助会員会費（高齢者雇用対策事業）	補助内容の見直しによるもの	△ 50
	40	委託料等	塩尻インキュベーションプラザ指定管 理料（基幹産業強化支援事業）	利用料の引き上げによるもの	△ 766
	41	補助金等	商工業振興対策事業負担金 （基幹産業強化支援事業）	事業内容の見直しによるもの	△ 772
農政課	42	補助金等	有害鳥獣防除対策事業補助金 （有害鳥獣駆除対策事業）	農作物被害が減少傾向であり、防除対策 が普及したことにより削減するもの	△ 700
	43	補助金等	農業再生ネットワーク会議負担金 （農業再生推進事業）	事業内容の見直しによるもの	△ 1,500
	44	補助金等	農業公社運営補助金 （農業公社運営事業）	農業公社の自立促進のため削減するもの	△ 1,000
森林課	45	その他	印刷製本費 （木質バイオマス地域循環システム形成事業）	啓発用パンフレットの印刷数を削減する もの	△ 207
	46	委託料等	市有林施業委託料 （森林再生林業振興事業）	事業内容の見直しによるもの	△ 3,000
社会教育課	47	補助金等	全国短歌フォーラム事業負担金 （全国短歌フォーラム事業）	大会運営方法の見直しによるもの	△ 500
スポーツ推 進課	48	補助金等	体育協会活動補助金 （競技力向上事業）	事業内容の見直しによるもの	△ 1,023
男女共同参 画・若者サ ポート課	49	その他	ふれあいプラザ運営員報酬 （ふれあいプラザ運営事業）	講座内容・回数の見直しによるもの	△ 21
	50	その他	各種講座講師謝礼 （ふれあいプラザ運営事業）	講座内容・回数の見直しによるもの	△ 88
交流支援課	51	委託料等	駐車場整理業務委託料 （市民交流センター管理諸経費）	委託時間の見直しによるもの	△ 206
	52	その他	運営協議会委員報酬、託児保育士賃金 （市民交流センター交流企画事業）	協議会開催回数の見直しによるもの	△ 59
	53	その他	講師謝礼、費用弁償 （市民交流センター交流企画事業）	講座内容・回数の見直しによるもの	△ 202
	54	委託料等	IT講座運営事業等委託料 （市民交流センター交流企画事業）	事業内容の見直しによるもの	△ 500
図書館	55	その他	講師謝礼、費用弁償 （図書館事業諸経費）	事業内容の見直しによるもの	△ 58
	56	その他	郵便料 （図書館事業諸経費）	事業内容の見直しによるもの	△ 101
	57	その他	電算機器使用料 （図書館事業諸経費）	事業内容の見直しによるもの	△ 18
	58	委託料等	図書データ作成委託料 （図書館サービス基盤整備事業）	事業内容の見直しによるもの	△ 364
教育総務課	59	補助金等	学校運営協議会交付金 （地域連携教育推進事業）	事業内容の見直しによるもの	△ 2,600
こども課	60	その他	園医謝礼 （保育所運営費）	事業内容の見直しによるもの	△ 129
家庭支援課	61	その他	元気っ子相談等謝礼 （元気っ子応援事業）	支援ネットワークが広がり、支援者の相談先 が充実してきているため内容を精査するもの	△ 575
子育て支援 センター	62	その他	印刷製本費 （子育て支援センター事業）	子育て応援BOOKに統合により削減するもの	△ 230
	63	その他	消耗品費 （ファミリーサポートセンター事業）	訪問用プレゼントの見直しによるもの	△ 117
選挙管理委 員会	64	その他	投票管理者等報酬 （県議会議員選挙費）	事業内容の見直しによるもの	△ 252
合 計					△ 91,007

平成31年度塩尻市予算概要

平成31年3月

〒399-0786

塩尻市大門七番町3番3号

塩尻市企画政策部財政課

TEL 0263-52-0280(内線 1361)

FAX 0263-52-1158

E-mail zaisei@city.shiojiri.lg.jp
